

中東情勢の早期沈静化と国民生活・地域経済への万全の対応を  
求める意見書

令和8年2月28日、米軍及びイスラエル軍によるイラン攻撃が行われ、その後、イランによる報復攻撃も行われる中、多数の犠牲者が出るなど、中東地域をめぐる緊張は一段と高まっている。

中東地域は、我が国にとって原油・液化天然ガス等のエネルギー供給の要衝であり、また世界経済と国際物流を支える極めて重要な地域でもある。今回の事態がさらに深刻化し、長期化することとなれば、エネルギー価格の上昇、物価高騰、海上輸送の停滞、企業活動や国民生活への影響など、我が国全体はもとより、地方においても深刻な影響が及ぶことが懸念される。

本県においても、燃油価格や電力価格の上昇は、県民生活に直接影響するのみならず、農林水産業、運輸業、建設業、観光関連産業など幅広い分野に影響を及ぼし、地域経済に大きな打撃を与えるおそれがあり、今後の国際情勢の推移によっては、県内経済や県民生活に広く負担をもたらすことも強く懸念される

よって、国におかれては、現下の緊迫した情勢を踏まえ、関係各国及び国際社会と緊密に連携を図り、事態のこれ以上の拡大を防ぎ、平和的かつ外交的な手段による早期の沈静化と安定化に全力を尽くすとともに、中東地域に滞在する邦人の安全確保、さらには、我が国の国民生活・地域経済への影響を最小限に抑えるため、万全の対策を講じるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
経済産業大臣  
防衛大臣  
内閣官房長官

} 様